

日本超長期 国債ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2019年6月27日から2019年12月26日まで)

第 9 期
決算日 2019年12月26日

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2015年6月30日から2025年6月26日まで
運用方針	主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本超長期国債マザーファンド 日本の国債
当ファンドの運用方法	■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ■残存期間が11～20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います(ラダー型運用)。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本超長期国債マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年2回(原則として6月および12月の26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本超長期国債ファンド

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
		税 分 配 込 金	期 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
5 期(2017年12月26日)	10,734	50		0.4	99.2	4,662
6 期(2018年6月26日)	10,764	50		0.7	98.4	3,526
7 期(2018年12月26日)	10,731	50		0.2	97.2	2,438
8 期(2019年6月26日)	11,075	50		3.7	98.5	4,351
9 期(2019年12月26日)	10,933	40		△0.9	98.9	5,631

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率 比
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2019年6月26日	11,075		—	98.5
6 月末	11,097		0.2	99.1
7 月末	11,137		0.6	99.0
8 月末	11,359		2.6	98.5
9 月末	11,168		0.8	99.1
10 月末	11,101		0.2	99.2
11 月末	11,051		△0.2	98.9
(期 末)				
2019年12月26日	10,973		△0.9	98.9

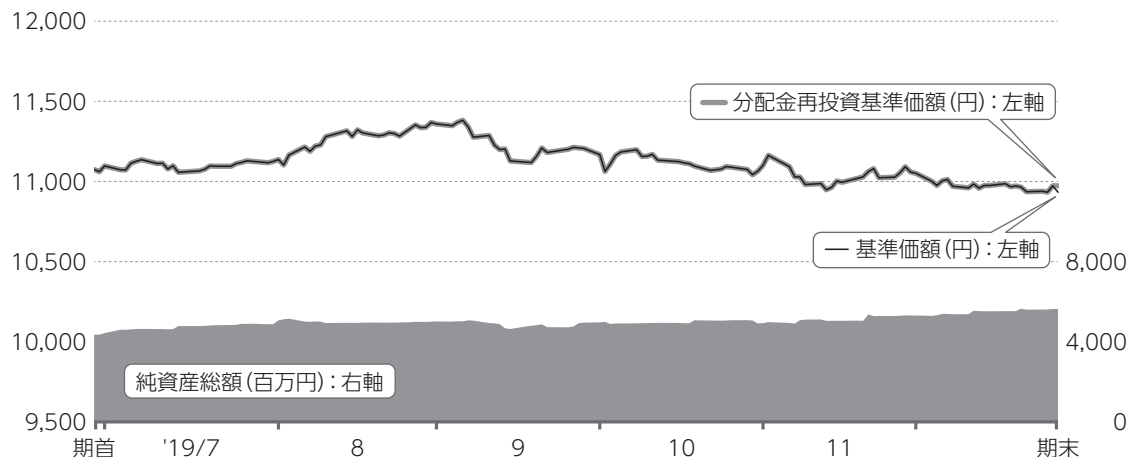
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年6月27日から2019年12月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,075円
期末	10,973円 (分配金40円(税引前)込み)
騰落率	-0.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年6月27日から2019年12月26日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入替えと利金の再投資を行い、残存11年程度～残存20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ(各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ)を維持しました。

上昇要因

- 8月初旬、米国が対中追加関税の導入方針を表明し、国内金利が低下(債券価格は上昇)したこと

下落要因

- 9月、米中貿易協議が再開されるとの報道や黒田日銀総裁による超長期金利低下を牽制する発言を受けて、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- 11月、日銀の追加緩和観測が後退したことや日銀が超長期ゾーンの国債買入れを減額したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
日本超長期国債マザーファンド	国内債券	-0.8%	100.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年6月27日から2019年12月26日まで)

当期の20年国債利回りは上昇しました。

20年国債利回りは、期首から7月にかけては概ね横ばいで推移しました。8月は、初旬に米国が新たな対中追加関税の導入方針を表明したことを受け、米中通商交渉の激化や景気後退への懸念を背景に低下基調で推移しました。しかし9月以降は、米中貿易協議が再開されるとの報道や黒田日銀総裁による超長期金利のさらなる低下を牽制する発言を受けて、20年国債利回りは低下幅を縮小しました。11月には、米中通商交渉の第一段階の合意への期待が高まり、日銀の追

加緩和観測が後退したことに加え、日銀が超長期ゾーンの国債買入れを減額したため、20年国債利回りは上昇に転じました。期末にかけては、12月に米中通商交渉の第一段階の合意が発表され、予定されていた対中追加関税を米国が見送り、グローバル景気の持ち直し期待から株価が堅調に推移するなか、0.3%前後でもみ合い推移となりました。

当期の市場の動きを20年国債利回りで見ると、期首0.25%から期末0.31%へ上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年6月27日から2019年12月26日まで)

当ファンド

主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本超長期国債マザーファンド

残存11年～20年程度の債券を投資対象とし、その投資金額が残存期間毎にほぼ同等となるように残存期間別配分を維持しました。

ベンチマークとの差異について(2019年6月27日から2019年12月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年6月27日から2019年12月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	40
(対基準価額比率)	(0.365%)
当期の収益	38
当期の収益以外	1
翌期繰越分配対象額	1,159

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、40円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

日本超長期国債マザーファンド

投資家のプラス利回りを求める動きが継続しており、20年国債利回りは安定的な推移を予想します。

国内景気は低迷する見通しです。消費増税や教育無償化の影響を除くと、CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は0%近辺での推移を見込みます。安定的な2%のインフレ目標の達成は展望でき

ないものの、低金利の長期化に伴う副作用が累積するなかで追加緩和のハードルも高く、日銀の長短金利操作目標(短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用、長期金利：ゼロ%程度)は維持される見通しです。

引き続き、残存11年～20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオを維持します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年6月27日から2019年12月26日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	9円 (4) (4) (1)	0.082% (0.036) (0.036) (0.011)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	9	0.084	

期中の平均基準価額は11,152円です。

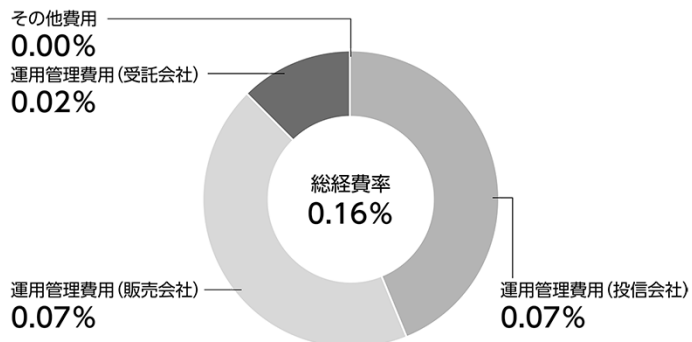
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.16%です。

日本超長期国債ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年6月27日から2019年12月26日まで)

(1) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本超長期国債マザーファンド	2,411,820	2,805,577	1,265,015	1,476,876

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年6月27日から2019年12月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月27日から2019年12月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年12月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本超長期国債マザーファンド	3,769,441	4,916,245	5,656,632

※日本超長期国債マザーファンドの期末の受益権総口数は4,916,245千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年12月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本超長期国債マザーファンド	5,656,632	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,920	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,658,552	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

日本超長期国債ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,658,552,562円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,919,963
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	5,656,632,599
(B) 負 債	26,711,001
未 払 収 益 分 配 金	20,605,392
未 払 解 約 金	1,904,045
未 払 信 託 報 酬	4,092,486
未 払 利 息	5
そ の 他 未 払 費 用	109,073
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,631,841,561
元 本	5,151,348,192
次 期 繰 越 損 益 金	480,493,369
(D) 受 益 権 総 口 数	5,151,348,192口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,933円

※当期における期首元本額3,928,935,590円、期中追加設定元本額3,213,020,639円、期中一部解約元本額1,990,608,037円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年6月27日 至2019年12月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,797円
支 払 利 息	△ 3,797
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 56,693,154
売 買 益	11,100,301
売 買 損	△ 67,793,455
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,202,673
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 60,899,624
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	48,157,914
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	513,840,471
(配 当 等 相 当 額)	(547,125,234)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 33,284,763)
(G) 計 (D + E + F)	501,098,761
(H) 収 益 分 配 金	△ 20,605,392
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	480,493,369
追 加 信 託 差 損 益 金	513,840,471
(配 当 等 相 当 額)	(549,861,067)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 36,020,596)
分 配 準 備 積 立 金	47,630,555
繰 越 損 益 金	△ 80,977,657

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(20,078,033円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(549,861,067円)および分配準備積立金(48,157,914円)より分配可能額は618,097,014円(1万口当たり1,199円)となり、うち20,605,392円(1万口当たり40円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本超長期国債マザーファンド

第9期（2019年6月27日から2019年12月26日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年6月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ■残存期間が11～20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
5期(2017年12月26日)	円		%	%	百万円
		11,065	0.5	98.7	4,687
6期(2018年6月26日)		11,157	0.8	97.9	3,547
7期(2018年12月26日)		11,183	0.2	96.6	2,452
8期(2019年6月26日)		11,603	3.8	98.0	4,373
9期(2019年12月26日)		11,506	△0.8	98.5	5,656

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

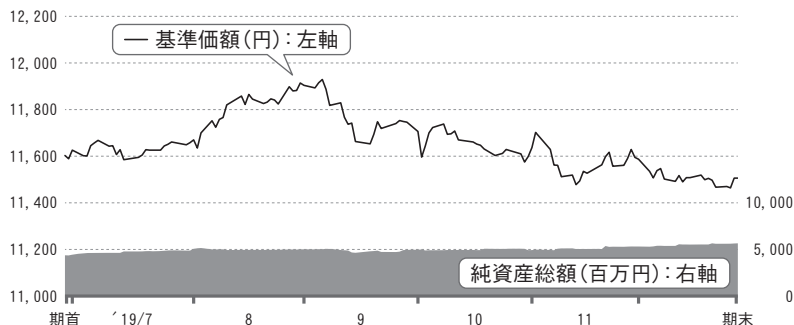
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率
		騰 落	率	
(期首) 2019年6月26日	円		%	%
		11,603	—	98.0
6月末		11,626	0.2	99.1
7月末		11,670	0.6	99.0
8月末		11,904	2.6	98.5
9月末		11,706	0.9	99.0
10月末		11,637	0.3	99.1
11月末		11,587	△0.1	98.8
(期末) 2019年12月26日		11,506	△0.8	98.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年6月27日から2019年12月26日まで）

基準価額等の推移



期首	11,603円
期末	11,506円
騰落率	-0.8%

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年6月27日から2019年12月26日まで）

当ファンドは、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入替えと利金の再投資を行い、残存11年程度～20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ（各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ）を維持しました。

上昇要因

- ・ 8月初旬、米国が対中追加関税の導入方針を表明し、国内金利が低下（債券価格は上昇）したこと

下落要因

- ・ 9月、米中貿易協議が再開されるとの報道や黒田日銀総裁による超長期金利低下を牽制する発言を受けて、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・ 11月、日銀の追加緩和観測が後退したことや日銀が超長期ゾーンの国債買入れを減額したこと

▶ 投資環境について（2019年6月27日から2019年12月26日まで）

当期の20年国債利回りは上昇しました。

20年国債利回りは、期首から7月にかけては概ね横ばいで推移しました。8月は、初旬に米国が新たな対中追加関税の導入方針を表明したことを受け、米中通商交渉の激化や景気後退への懸念を背景に低下基調で推移しました。しかし9月以降は、米中貿易協議が再開されるとの報道や黒田日銀総裁による超長期金利のさらなる低下を牽制する発言を受けて、20年国債利回りは低下幅を縮小しました。11月には、米中通商交渉の第一段階の合意への期待が高まり、日銀の追加緩和観測が後退したことに加え、日銀が超長期ゾーンの国債買入れを減額したため、20年国債利回りは上昇に転じました。期末にかけては、12月に米中通商交渉の第一段階の合意が発表され、予定されていた対中追加関税を米国が見送り、グローバル景気の持ち直し期待から株価が堅調に推移するなか、0.3%前後でのみ合い推移となりました。

当期の市場の動きを20年国債利回りで見ると、期首0.25%から期末0.31%へ上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2019年6月27日から2019年12月26日まで）

残存11年～20年程度の債券を投資対象とし、その投資金額が残存期間毎にほぼ同等となるように残存期間別配分を維持しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2019年6月27日から2019年12月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

投資家のプラス利回りを求める動きが継続しており、20年国債利回りは安定的な推移を予想します。

国内景気は低迷する見通しです。消費増税や教育無償化の影響を除くと、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は0%近辺での推移を見込みます。安定的な2%のインフレ目標の達成は展望できないものの、低金利の長期化に伴う副作用が累積するなかで追加緩和のハードルも高く、日銀の長短金利操作目標（短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用、長期金利：ゼロ%程度）は維持される見通しです。

引き続き、残存11年～20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオを維持します。

日本超長期国債マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年6月27日から2019年12月26日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は11,688円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年6月27日から2019年12月26日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円	千円
		2,851,541	1,493,934

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年6月27日から2019年12月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月27日から2019年12月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年12月26日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
					%	%	%
国 債 証 券	千円 4,954,000 (2,063,000)	千円 5,572,690 (2,323,550)	% 98.5 (41.1)	% — (—)	% 98.5 (41.1)	% — (—)	% — (—)
合 計	4,954,000 (2,063,000)	5,572,690 (2,323,550)	98.5 (41.1)	— (—)	98.5 (41.1)	— (—)	— (—)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※—印は組入れなし。

日本超長期国債マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第123回利付国債 (20年)	2.1	126,000	154,715	2030/12/20
	第125回利付国債 (20年)	2.2	125,000	155,351	2031/ 3 /20
	第128回利付国債 (20年)	1.9	128,000	155,205	2031/ 6 /20
	第130回利付国債 (20年)	1.8	127,000	153,009	2031/ 9 /20
	第132回利付国債 (20年)	1.7	130,000	155,452	2031/12/20
	第134回利付国債 (20年)	1.8	128,000	154,940	2032/ 3 /20
	第137回利付国債 (20年)	1.7	129,000	155,012	2032/ 6 /20
	第140回利付国債 (20年)	1.7	128,000	154,133	2032/ 9 /20
	第141回利付国債 (20年)	1.7	128,000	154,540	2032/12/20
	第143回利付国債 (20年)	1.6	130,000	155,558	2033/ 3 /20
	第145回利付国債 (20年)	1.7	128,000	155,238	2033/ 6 /20
	第146回利付国債 (20年)	1.7	126,000	153,100	2033/ 9 /20
	第147回利付国債 (20年)	1.6	129,000	155,251	2033/12/20
	第148回利付国債 (20年)	1.5	129,000	153,793	2034/ 3 /20
	第149回利付国債 (20年)	1.5	130,000	155,200	2034/ 6 /20
	第150回利付国債 (20年)	1.4	130,000	153,641	2034/ 9 /20
	第151回利付国債 (20年)	1.2	135,000	155,768	2034/12/20
	第152回利付国債 (20年)	1.2	133,000	153,674	2035/ 3 /20
	第153回利付国債 (20年)	1.3	132,000	154,730	2035/ 6 /20
	第154回利付国債 (20年)	1.2	134,000	155,146	2035/ 9 /20
	第155回利付国債 (20年)	1.0	138,000	155,577	2035/12/20
	第156回利付国債 (20年)	0.4	149,000	153,803	2036/ 3 /20
	第157回利付国債 (20年)	0.2	156,000	155,875	2036/ 6 /20
	第158回利付国債 (20年)	0.5	147,000	153,889	2036/ 9 /20
	第159回利付国債 (20年)	0.6	147,000	156,271	2036/12/20
	第160回利付国債 (20年)	0.7	144,000	155,472	2037/ 3 /20
	第161回利付国債 (20年)	0.6	145,000	154,014	2037/ 6 /20
	第162回利付国債 (20年)	0.6	146,000	154,938	2037/ 9 /20
	第163回利付国債 (20年)	0.6	146,000	154,924	2037/12/20
	第164回利付国債 (20年)	0.5	148,000	154,315	2038/ 3 /20
第165回利付国債 (20年)	0.5	149,000	155,304	2038/ 6 /20	
第166回利付国債 (20年)	0.7	144,000	155,177	2038/ 9 /20	
第167回利付国債 (20年)	0.5	149,000	155,046	2038/12/20	
第168回利付国債 (20年)	0.4	152,000	155,185	2039/ 3 /20	
第169回利付国債 (20年)	0.3	155,000	155,285	2039/ 6 /20	
第170回利付国債 (20年)	0.3	154,000	154,143	2039/ 9 /20	
合 計			4,954,000	5,572,690	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

日本超長期国債マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年12月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,572,690	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	83,834	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,656,524	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,656,524,235円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	76,287,254
公 社 債 (評 価 額)	5,572,690,730
未 収 利 息	6,494,001
前 払 費 用	1,052,250
(B) 負 債	209
未 払 利 息	209
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,656,524,026
元 本	4,916,245,958
次 期 繰 越 損 益 金	740,278,068
(D) 受 益 権 総 口 数	4,916,245,958口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,506円

※当期における期首元本額3,769,441,541円、期中追加設定元本額2,411,820,397円、期中一部解約元本額1,265,015,980円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、日本超長期国債ファンド4,916,245,958円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年6月27日 至2019年12月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,284,503円
受 取 利 息	24,307,933
支 払 利 息	△ 23,430
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 70,229,140
売 買 益 損	7,402,490
売 買 損 益	△ 77,631,630
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,035
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 45,951,672
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	604,332,990
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	393,757,191
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 211,860,441
(H) 計 (D + E + F + G)	740,278,068
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	740,278,068

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。